

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

8,623円

前月末比

▲461円

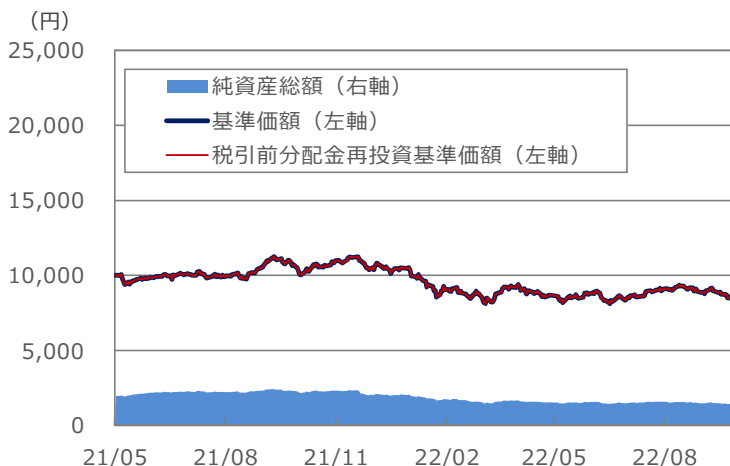
純資産総額

14.42億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンドF F (適格機関投資家専用)	692	48.0%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	710	49.2%
現金等	41	2.8%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-13.77%	-5.07%	0.05%	-7.53%	-19.15%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	—	—	—	—	設定来累計
決算日	2022/4/25	—	—	—	—	
分配金	0円	—	—	—	—	

※収益分配金は1万円当たりの金額です。
 ※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

基準価額

8,504円

前月末比

▲686円

資産別構成比率

株式 95.8%

現金等 4.2%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

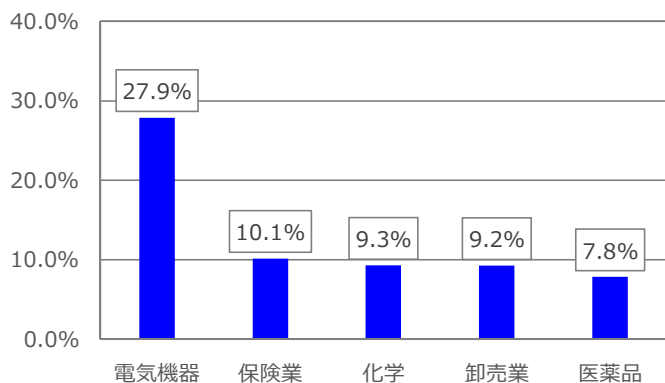
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-14.96%	-7.46%	-0.36%	-9.68%	-22.59%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	10.0%
2 ソニーグループ	電気機器	7.7%
3 ロート製薬	医薬品	6.3%
4 キーエンス	電気機器	5.7%
5 リクルートホールディングス	サービス業	5.5%

組入銘柄数

30銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比▲7.46%の下落となり、参考指数の同▲5.49%の下落を1.97%下回りました。当月のプラス貢献銘柄は、ロート製薬、セブン&アイ・ホールディングスなどでした。一方、マイナス影響銘柄は、ソニーグループ、日立製作所などでした。

ROE（株主資本利益率）とは、株主資本に対して企業が稼ぐ利益水準の高さを示すものであり、ビジネスの魅力の評価するうえで非常に重要です。しかしROEは、総資産に対する株主資本を意図的に過小にすることで比較的容易に高めることができます。株主資本が少ないと、想定外の事業損失が発生した際に債務超過に陥る可能性が高くなりハイリスクなビジネスとなります。

そのため、当ファンドではROCE（使用資本利益率）も参考にしています。ROCEというのは企業が実際にビジネスを運営する際に使用している資本に対する営業利益の高さをみる指標です。ROEが株主資本を分母にしているのに対し、ROCEは資産項目を分母にしています。ここでいう使用資本とは複数の定義がありますが、当ファンドでは固定資産と運転資本を合計したものを使用しています。ROCEが高いほど魅力的なビジネスといえるでしょう。

ROEだけでなく、ROCEも高い企業はしっかりとした参入障壁があり、いわゆる「価値のある」ビジネスを展開しているケースが多いと当ファンドでは考えます。下表に示すように、当ファンドの組入銘柄ではキーエンス、リクルートホールディングス、シマノ、ユニ・チャームなどが挙げられます。

	過去5年*平均ROE	過去5年*平均ROCE
キーエンス	13.80%	37.30%
リクルートホールディングス	18.80%	17.50%
シマノ	13.10%	33.00%
ユニ・チャーム	12.80%	20.00%

*各企業の決算期ベース。

例えばリクルートホールディングスの競争優位性は、媒体ビジネス特有の情報プラットフォーム効果にあると考えられます。即ち、情報が多いところに多くの消費者が集まり、そこにまた多くの情報が集まることで、強者がより強者になるという好循環が生まれます。こういった優位性は高い参入障壁になりうるというのが当ファンドの見方です。更にオンラインの媒体ビジネスは固定資産に対して継続的に多額の投資を必要としないビジネスであり、これもROCEが高くなる要因となります。

シマノやユニ・チャームなどのような高い市場シェアを持ち、差別化された製品を手掛ける製造業は、低市場シェア且つコモディティ化した製品を生産する企業に比べて大きな付加価値を生み出しています。結果的に生産設備など固定資産に対して売上・利益規模が高くなり、資産効率が良くなります。中でもシマノは高級スポーツ自転車用部品メーカーとして、長年一貫して7~8割とも言われる高い世界市場シェアを誇っているのが魅力です。同社の過去の財務諸表をみてみると、1998年通期で437億円あった有形固定資産（純額ベース）は、2011年通期においても468億円と微増に留まっていた。しかし同社の売上と利益はともに5割程度増加したのです。これは同期間に生産設備を膨らませず、かつ為替水準も円高に進んだこと（輸出企業の業績にとっては逆風）を勘案すると、かなり効率的な生産あるいは値上げを武器とした価格競争力のある経営が行われていたことを意味すると考えられます。シマノが持つ優れた消費者ブランド認知度と、製造業としての圧倒的なスケールメリットが可能にしたと推察されます。

キャッシュリッチで有名なキーエンスは、固定資産にも本業で必要としない多額の投資有価証券が計上されており、本来であれば非効率なバランスシートです。しかし、同社は営業利益率50%超と驚異的な収益性を持ち、「水ぶくれ」した固定資産に比べても高い資本収益性を堅持しているところは特筆すべき点です。仮に投資有価証券を除いたベースで同社のROCEを計算すると、過去5年平均ROCEは130%となります。これは同社営業マンがコンサル営業を通じて、製造業顧客がまだ気づいていないような生産性改善案をファクトリーオートメーションセンサーの形で提供するという独自のビジネスモデルに起因します。付加価値の大部分が提案営業から生み出され、センサー自体は大型の生産設備を必要としないため、実質的には少数精鋭の人的資本中心ビジネスで、固定資産という意味ではアセットライトなビジネスであるといえます。

また当ファンドの組入銘柄であるダイキン工業や日本電産などは、ROCEがそれほど高くなくとも、キーエンスのように過剰な資産を抱えず、株主資本が適正な規模であるからこそ平均を上回るROEを維持している企業であると考えます。これらの企業は売上を持続的に増やすために多額の設備投資を必要とする製造業であるため、資産効率こそ目立って高くはありませんが、優れたモノづくりのノウハウと、コスト競争力、また危機対応力に優れた経営陣の存在によって平均的な日本企業を上回るROEを実現していると考えます。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

基準価額

8,437円

前月末比

▲557円

資産別構成比率

株式 97.1%

現金等 2.9%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

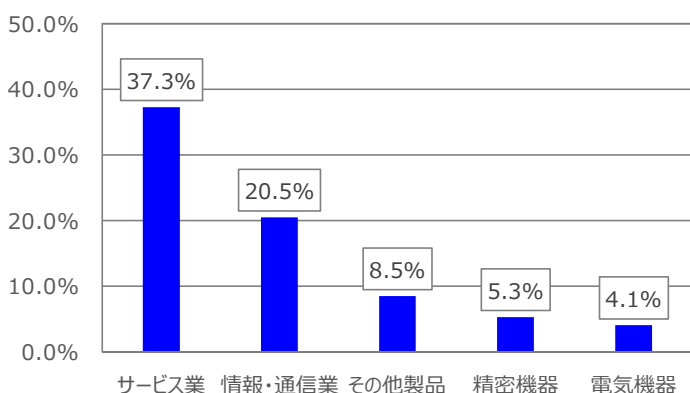
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-15.63%	-6.19%	0.09%	-6.14%	-19.93%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 寿スピリッツ	食料品	3.4%
2 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.3%
3 ティーケーピー	不動産業	3.1%
4 前田工織	その他製品	3.0%
5 シグマクス・ホールディングス	サービス業	3.0%
組入銘柄数		58銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは前月末▲6.19%の上昇となりました。

9月の国内株式市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとした欧米各国中銀による積極的な金融引き締め策への警戒と、英国及びイタリアの財政不安などを受け、株価は下落しました。月前半は、雇用統計や消費者物価指数をはじめとした米国の重要経済指標の発表を控えて、様子見ムードが強い相場展開となりました。その間、短期的な割安感に着目した自律反発の動きなどは見られましたが、13日に発表された8月の米消費者物価指数が市場予想を上回る伸び率になると、マーケット環境が一変。株式市場ではインフレ長期化及びFRBによる積極的な金融引き締め策への警戒感からリスクオフが強まる流れとなりました。その後、20-21日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場が期待していた23年中の利下げ転換が否定されたこと、22日にイングランド銀行やスイス国立銀行が利上げを実施したことから、各国中銀による金融引き締め策が世界景気後退に繋がるとの懸念が強まりました。更に、英国のトラス政権が大規模な減税策と国債の増発を打ち出したことや、イタリアで行われた総選挙で極右政党の「イタリアの同胞」が第一党となったことから、両国の財政不安が台頭。グローバルの株価指数を押し下げました。この結果、当月の指数の動きは、日経平均株価▲7.67%、TOPIX▲6.48%、東証マザーズ指数▲6.30%となりました。東証33業種別では、政府による水際対策の緩和を受けたインバウンド需要の回復期待が材料視され、陸運や空運が堅調な推移となりました。その一方で、景気後退懸念を受けて資源価格が下落。海運業や鉱業、石油などの資源関連株に大幅な売り圧力がかかりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

コロナ禍の痛手を受けていた飲食や旅行業界などが経済活動を再開しつつあるなかで、人手不足感が強まっています。人材不足は多岐にわたり、小売・飲食はもちろん、ITエンジニアも引き続き取り合いの状況です。半導体の受託生産最大手が新工場稼働に向けて新規採用を始めた九州では、製造業の人材獲得が一段と難しくなっているようです。成長を目指している企業にとっても採用は難題となっていますが、斬新な発想でこれをクリアしている事例は幾つも存在します。例えば、ある企業では“人事部は転職層に対する営業部”という発想に転換し、営業部の業務プロセスを導入することで一気に採用を増やすことに成功しました。また、クラウド等の新規技術に長けている新興システム開発企業では、“旧来型のシステムに詳しい技術者を雇うよりも、未経験者を育成した方が早い”と割り切り、新卒・未経験者を大量採用・育成して、業績を飛躍させています。もちろん、DX（デジタルトランスフォーメーション）によって生産性を引き上げ、必要な人手自体を減らそうという流れも多くの企業で継続しています。以前と大きく変化した雇用環境下においては、こうした新しい発想で動ける企業が優位に立ってくるでしょう。今後も引き続き、徹底した個別直接面談調査によって魅力的な企業を見極めていきたいと思えます。

(組入銘柄のご紹介) ～エムアップホールディングス(3661)～

今月は、先端技術を活用しながらエンターテインメント業界を支える「エムアップホールディングス」をご紹介します。アーティスト、タレント、アニメまで幅広いジャンルにおけるファンクラブサイト運営を軸としながら、音楽・電子書籍といったデジタルコンテンツ、EC（インターネット通販）、電子チケット、VR（仮想現実）配信など、複合的な事業展開をしているのが特徴です。主力事業のファンクラブサイト運営は日本最大級の有料会員基盤を有しており、2018年に競合の「EMTG」社を買収したことで、国内トップの座を確固たるものにしました。無料の公式サイトと会員向け有料サイトを低コストかつ迅速に提供できるシステムを自社開発しており、単なる情報発信に留まらず、ファンクラブ限定販売、特典付き予約販売、楽曲・ライブ配信など、同社の持つ多様なサービスと連携できる強みがあります。昨今のコロナ禍においては、ライブやイベントの自粛を余儀なくされたアーティストがファンと触れ合う貴重な場としてファンクラブサイトを活用していました。同社サービスの存在感と重要性は、従来にも増して強まったといえましょう。とはいえ、同社がいわゆる“巣籠り需要”の恩恵を受けたわけではありません。やはりライブ・コンサートが開催されアーティストの活動が活発になる方が、会員加入が促進されて電子チケットの販売も増加するため、同社にとっては追い風となります。実際、公演回数が回復してきた2022年4～6月期の業績は、前年比25%増収、同66%営業増益と強い成長を見せています。市場の回復を最大限に享受すべく、同社は新規アーティストの獲得を積極化しているほか、オンラインくじ、クラウドファンディング、NFT（データ所有権を記録できるデジタル資産）などの新規サービスを次々と立ち上げています。今後も先端のIT技術を積極的に活用しながらサービスを充実させていくことで、同社は持続的な成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等価値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

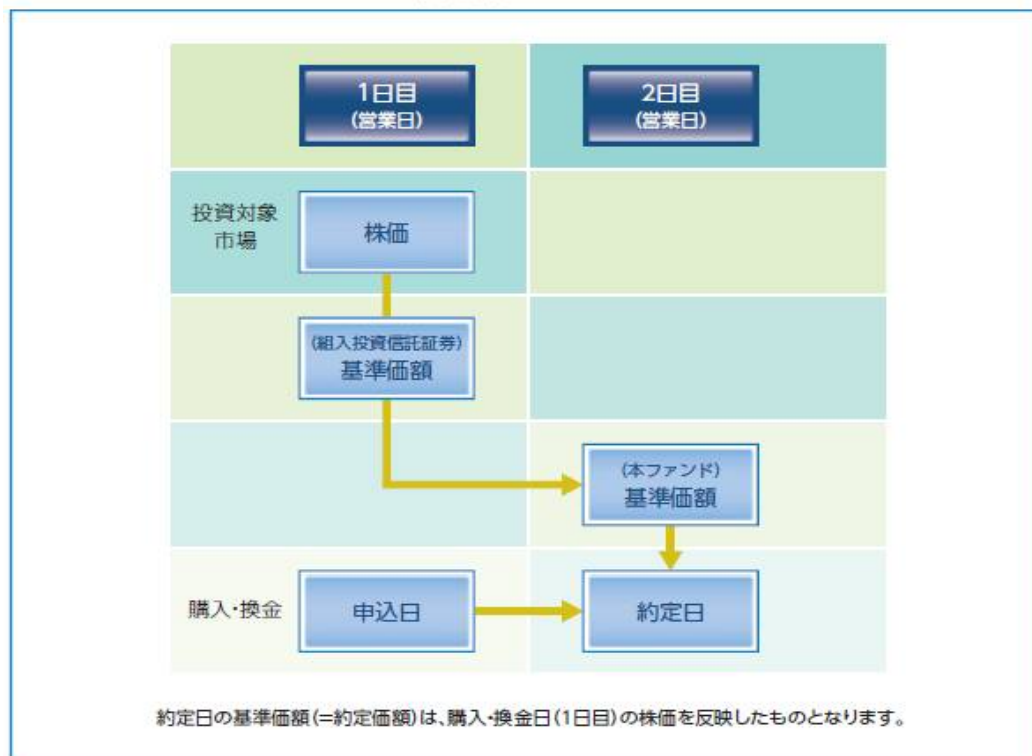
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認められたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
実質的な負担*	年1.496%（税込）程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用 及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
あかつき証券株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
マネックス証券株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
松井証券株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社SBIネオトレード証券 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		
楽天証券株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社） 登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社） 登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。